

研究課題

スマートテレビを活用した独居高齢者等の安心・安全ネットワークの志布志モデルの実証実験研究

1. 研究目的

発展途上にある ICTによる双方向通信を過疎地域において活用することは、独居高齢者だけでなく、その背後に存在する介護施設に医療機関等、また遠隔地に居住する親族にとっても安心・安全ネットワークが形成できる。特に高齢化が進んでいる山間部過疎地においては切実な課題である。自治体が管理し、情報発信インフラの一つであるCATV網とICTを組み合わせ、双方向伝達、さらに外部からの監視、情報発信による安全・安心のネットワークを創出し、これの実証実験研究を行う。これの完成は福祉介護の分野に及ばず生活援助、災害情報双方向、買物支援、さらにデマンド交通等のネットワークまで拡大できる手法を開発する。

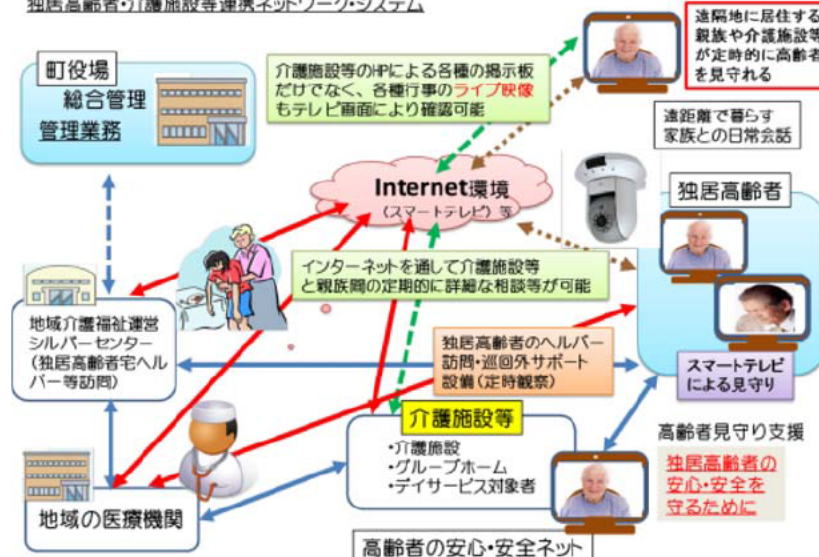


2. 研究開発の概要

モデル対象地域はすでの総務省の事業を活用し、約97%の世帯がCATV設置対象となっている。CATVを活用しである双方向通信を存分に活用する。PCが扱えない山間部過疎地に居住する独居高齢者を対象とする安心・安全を確保するために、居住区に全方向型でしかも暗視野撮影可能なファンチルト機能を有するネットワークカメラを構成する。24時間可視記録可能なソフトを組み込み、これらを遠隔操作により双方向通信可能とする。これを遠隔地親族、介護施設、医療機関等が情報共有することにより、居高齢者の安守が可能となる。また、パソコン非所有でない市民 この技術を平成25年末までに構築し、平成27年までに実用化する。将来は、買い物支援機能、デマンド交通機能、さらに防災情報機能まで使用可能な技術となる。また、この構想により地域の活性化まで展開する。



独居高齢者・介護施設等連携ネットワークシステム



3. 期待される研究成果及びその社会的意義

アンドロイドの無償供与により、通信系の各種の運用ソフトの発展は目覚ましい。取上げた課題はCATVとICTVを結合することにより、これまでにない双方向通信機能を組み込むことにより、固定回線だけでなく、無線でもモニタリングができるネットワークシステムを構築する。このことから本研究課題の独居高齢者を中心にした通信機能を使用した生活援助だけでなく、①独居高齢者の見守りだけでなく、要介護者等に対する効果がある。これの応用範囲は介護連携だけでなく、②医療連携、③健康管理伝達、④買物支援、⑤行政・住民の防災情報の共有、さらに⑥教育、⑦行政業務まで拡大したがってできる。これらだけでなく、本研究課題の成果が地域社会に対しても効果(売り上げ増)を生みだし、社会的意義は非常に大きい。